

平成21年度

「二地域居住推進施策のための基礎的調査」

- 都市と地域の交流・参加のための政策的方向性 -

報告書概要

H22年3月

国土交通省国土計画局広域地方整備政策課

調査の視点: 「二地域居住」と地域活性化との関連を明らかにする

「二地域居住」の実態、仮説設定と地域にもたらす効果分析

「二地域居住」の成功要因を探る

**事例調査**

- ・対象: 北海道浦河町、福島県会津坂下町
- ・手法: 関係者へのヒアリング及び、町民アンケート(郵送法)

「二地域居住」実践者ヒアリング調査

- ・対象: 実践者web調査回答者
- ・手法: 個別インタビュー
- ・有効回答数: 14サンプル
- ・調査項目: 実践内容、動機、課題

「二地域居住」の実態と効果の推定

「二地域居住」実践者調査

- ・対象: 全国25歳以上の男女
- ・手法: インターネットによるアンケート
- ・実施: 平成21年12月
- ・有効回答数:
  - 予備調査 32,673人、 実践者調査 1499人
- ・調査項目
  - : 帰省、移住、二地域活動の状況と活動の動機、ライフスタイル、幸福度、地域関わり度
  - + 活動内容、利用実態、費用

「二地域居住」の潜在需要と実現可能性

潜在需要調査

- ・対象: 全国20歳以上の男女
- ・手法: インターネットによるアンケート
- ・実施: 平成22年2月
- ・有効回答数
  - 予備調査 12,846人、 潜在需要調査 1000人
- ・調査項目
  - : 二地域居住の希望、地方暮らしのイメージ、ライフスタイル、幸福度、地域関わり度
  - : + 実現時期、実現を後押しする事、実現可能性、魅力的な二地域ライフスタイル

福島県会津坂下町・北海道浦河町にみる「二地域居住」とその効果

福島県会津坂下町

北海道浦河町

会津坂下町の取組 = 「グリーンツーリズム」  
(農泊とワーキングホリデー)

▼

坂下町の「二地域居住」の意義 = 地域へのスパイス量的拡大を求めない、人と人、人と地域の触れ合い

▼

外部の目・評価を通し「地域資源を再認識・再評価」  
自信へ 地域ブランド発信の芽

二地域居住者の力を借り、若い世代中心に地域活性化の取組みが進む

浦河町の取組 = 「ちょっと暮らし」、「就農支援」

「ちょっと暮らし」は北海道の中で延べ滞在日数トップの人気

▼

「ちょっと暮らし」から移住5件、二地域居住2件と有効に機能交流実践者による地域貢献事例も見受けられる

▼

浦河町建設業者の協業による「ちょっと暮らし」用住宅建設の取組みが新たな活性化に繋がる可能性

会津坂下の農泊事業

- ・参加農家 軒、年間延宿泊数150名
- @1万円/泊 年間150万円
- ・宿泊者との交流自体を楽しむことに主眼。

二地域居住者とその効果

- ・二地域居住実践者はごく少数のため、実践者自身が地域にもたらす経済効果もわずか。
- ・但し実践者にキーマンを得、その人脈や発信力により、農産物等の直販や坂下町のアピールに繋がっている。
- ・キーマンを核に、役場担当者、地元有志が一体となって、勉強会などを仕掛け、地域活性化に取り組んでいる。

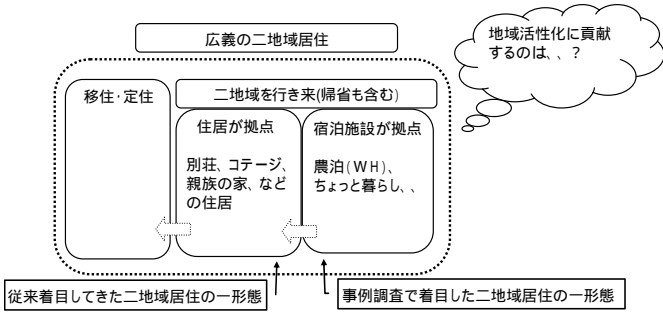
ちょっと暮らし(北海道の取組、市町村で実施)

- ・住宅数5戸(旧教職員住宅等)家賃12~24千円/月
- ・利用者37件、78名(平均78日/人)
- 二地域居住者2件、移住5件
- ・交流実践者による地域貢献もなされている。
- 絵日記の制作、陶芸サークルの先生役、馬と暮らすライフスタイル発信など
- ちょっと暮らし用住宅を新規に2戸建設
- ・地元建設業者の協業の新たな取組み。

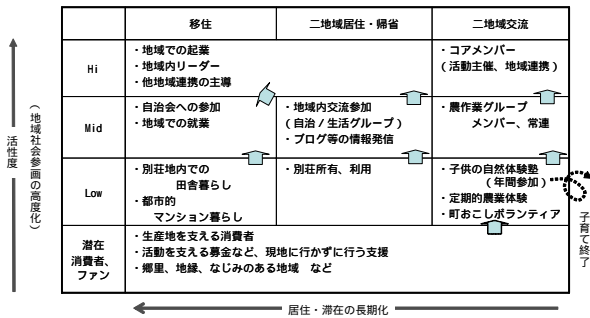
# 事例調査からの仮説設定

## 事例調査より

- 事例調査からは「二地域居住」が定性的に大きく地域活性化に貢献する姿が捉えられた。
- 地域活性化につながる「二地域居住」とは、居住にとどまらず、二地域交流も含めた活動である。



## 二地域交流は深化するライフスタイル？



H21年度「二地域居住推進施策のための基礎的調査報告書」概要

## 仮説設定

- 二地域居住の活動について、その効果を定量的に推定し、実践者の特性を知るため、以下の仮説を設定した。  
二地域居住の実践は、属性により規定されない実践者のライフスタイル特性によるものではないか活動する拠点の形態は居住・宿泊を問わない

## 実態把握のための類型整理

- 左下図のように滞在日数の長期化を横軸、縦軸に地域社会参画の高度化をおき、二地域に関わる活動を整理。
- さらに分析のため、活動を4タイプの形態に分類した。

二地域・住宅系 (親族・知人宅、別荘など) 移住  
二地域・宿泊系 (宿泊施設、保養所他) 多目的帰省

二地域・住宅系と 宿泊系 多目的帰省  
・都市部以外に決まった滞在先あり  
・滞在目的が観光レジャーや保養・静養のみの場合は非該当とする  
・年1度以上、都市部以外に帰省。  
・目的が益暮れ過ぎ、家族と過ごすなどの通常の帰省のみの場合を除く

移住  
・現住地が都市部以外。  
・目的が就職転職、進学、卒業、結婚、親族の世話などを除く。

# 「二地域居住」の経済効果

「二地域居住」の発生率: 4タイプ計 10.1%

「二地域居住」参加人口推計: 7,782千人  
移住除き 約600万人

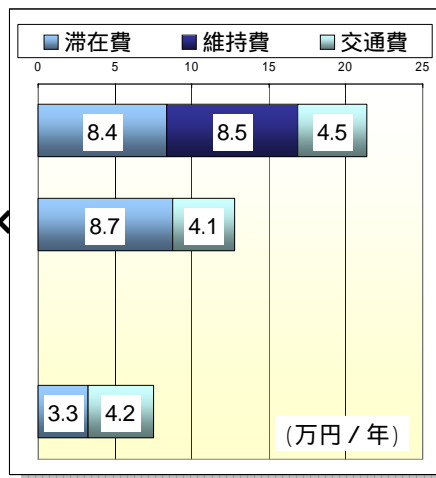
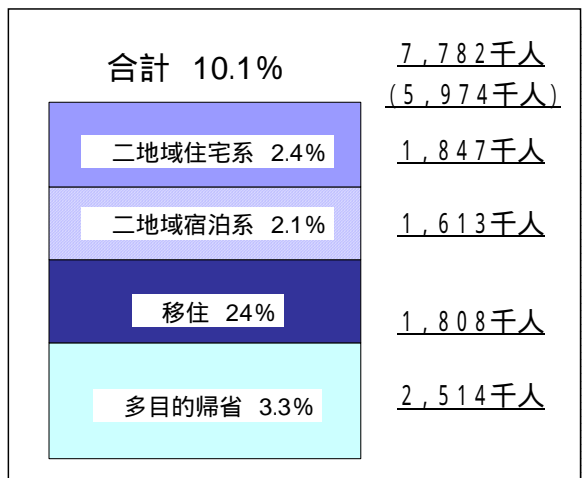
「二地域居住」による経済効果: 合計1兆200億円

(発生率)

(参加人口)

(年間費用(一単位当り))

(市場規模推計)



年間市場規模計	10,199 億円
ランニング計	4,353 億円
滞在費	3,777
維持費	576
交通費	2,550 億円
初期費用	3,296 億円

25~69才全国人口76,882千人(H21.8推計値)をベース

(初期費用)

	発生数 千世帯	発生率 %	初期費用 百万円/年	維持費 百万円/年
二地域住宅	682	0.89	329,606	57,602

## 環境への影響

年間218万トン・CO<sub>2</sub>(国内旅客年間排出量の1.4%)

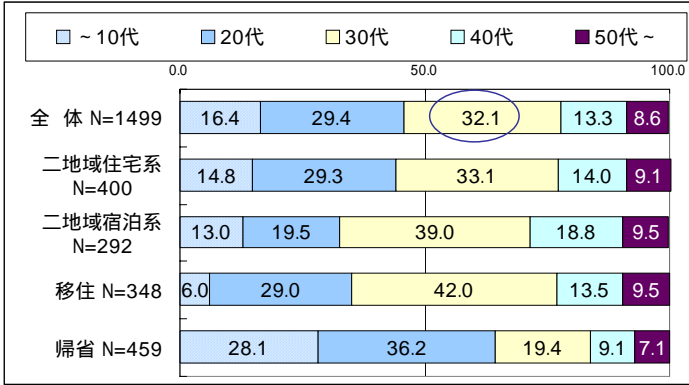
参加人口を世帯ベースに換算、初期投資額の発生を平均の実践期間で除して算出



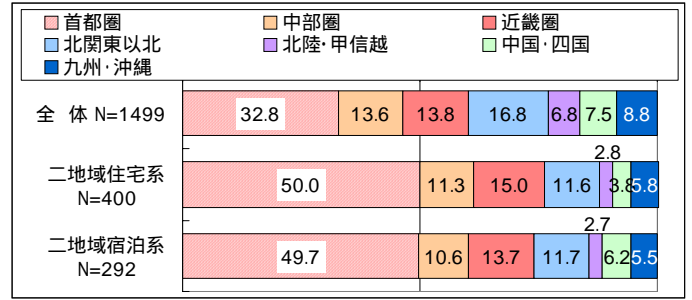
# 「二地域居住」実践者の特性

- 二地域居住実践の開始は、「定年前後の世代」に限らず、30代でのスタートが最多。
- 地域も首都圏や近畿圏に限らず25%は三大都市圏以外の地域で実践。

### 年齢の幅に広がり - 開始した年齢 (%)

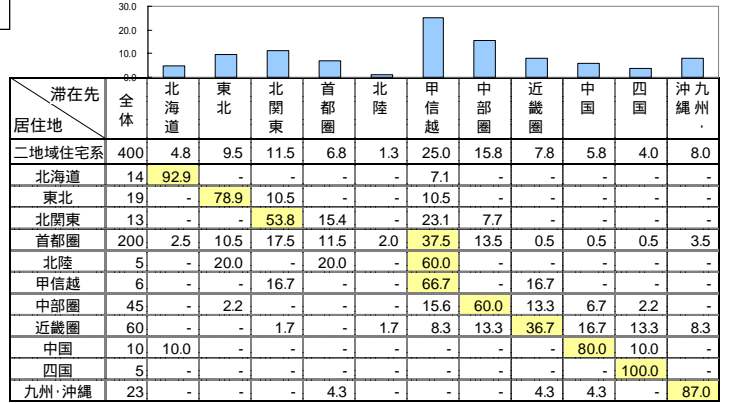


### 地域にも広がり - 実践者の居住地 (%)



	全体	開始年齢	現在の年齢	実践期間
全体	1,499	30.8歳	43.0歳	12.2年
二地域住宅系	400	30.6歳	43.4歳	12.8年
二地域宿泊系	292	32.7歳	44.6歳	12.0年
移住	348	33.3歳	43.5歳	10.2年
帰省	459	28.0歳	41.2歳	13.3年

### (二地域住宅系の居住地と滞在先エリア) (%)



# 「二地域居住」実践者のライフスタイル

- ライフスタイルから3つのクラスターに分類、地域参加意欲が高く、自然志向の強いクラスターAが抽出できた。
- 特に「二地域住宅・宿泊」の半数がクラスターAの「地域活性人」。
- 非実践者にもクラスターAは3割存在する普遍的なライフスタイル。

## 地域参加意欲高い実践者とその予備軍

3つのクラスターを抽出

クラスターA (地域参加 & 自然志向): 「地域活性人」

地域貢献意欲高く、自然志向も強い。

クラスターB (地域無関心層)

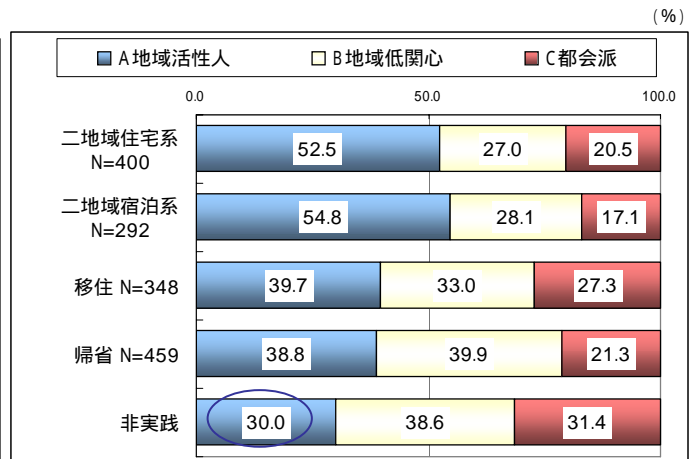
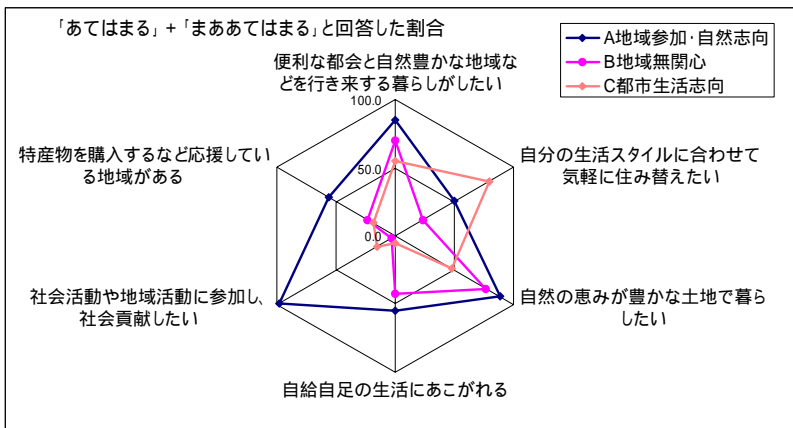
自然志向はあるが、地域に無関心

クラスターC (都市生活志向)

## 実践者のうち「二地域住宅・宿泊系」はクラスターA半数

実践者の中でも、クラスターA「地域活性人」は二地域系に多く存在する。

非実践者にもクラスターAは3割存在し、実践者は少数派ではあるものの、決して特殊ではなく、普遍的に存在するライフスタイルといえる。

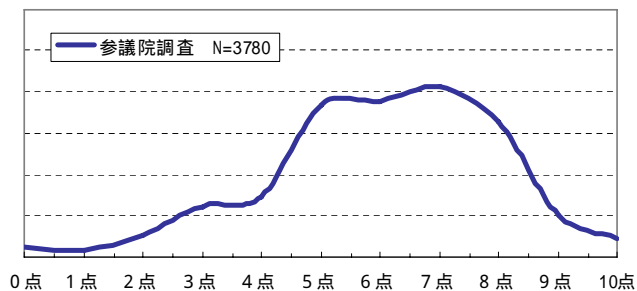
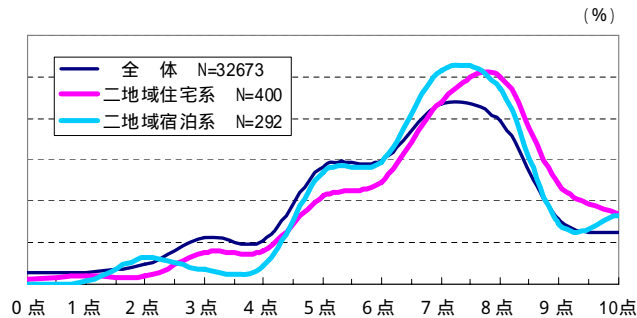
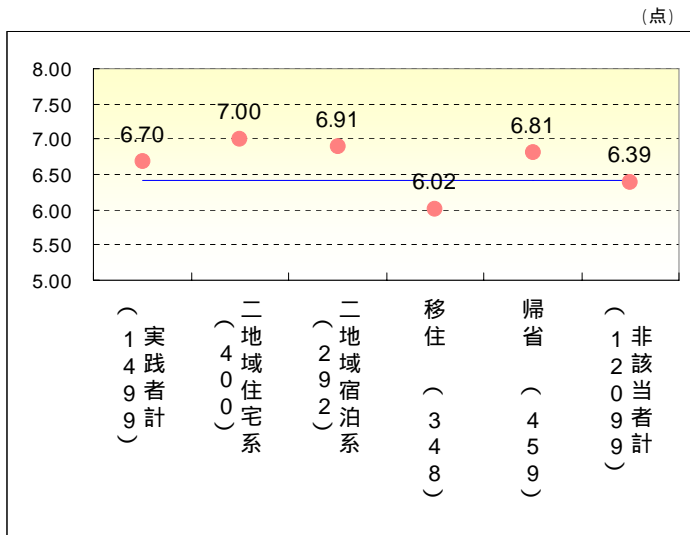




# 「二地域居住」実践者の幸福度

- 生活の中での幸福度を10点満点で回答した結果、「二地域居住」実践者の幸福度は高い。
- 特に、二地域住宅系が7.0点とトップ。次いで二地域宿泊系、帰省と続くが、移住は動機が多様なため、幸福度が平均より低い。

## 幸福度高い実践者



注)幸福度:

生活の中で感じられている主観的な幸福度合いを10点満点で表現したものの、同じ評価方法を用いた調査における全国平均は6.04であった(参議院事務局「幸福度に関する意識調査」平成21年3月)。



# 地域貢献意欲の高い「二地域居住」実践者

- 二地域居住実践者の地域貢献意欲は高い
- 若い年代層が地域ボランティアとして活躍し始めている
- 郷里の再評価の機運と自然の中での子育てニーズの高まり

- 意欲を活かす仕組みが求められている
- 宿泊施設などのハードと地元との繋ぎ役の存在が重要
- 移住ニーズに応えられる就業の場づくり

## 二地域住宅系

地域貢献意欲はあるが、活動の場が見出せない。

A氏: 中部地方の山中に週末住宅を持つ 名古屋市在住(60歳女性) 車で2時間程度、30年近くほとんど毎週末通い、1人で庭や畑、家の手入れをしている。

B氏: 中部地方の故郷に、地元の木材でログハウスを建て、春～秋滞在、無農薬での畑仕事に励む。名古屋市在住(60歳男性)

C氏: 琵琶湖近くの別荘地に家を建て、年の1/3以上を過ごす 大阪府在住(65歳男性)

いずれも、二地域居住型であり、それぞれキャリアを活かし、A氏は田舎暮らしのための家作りノウハウ、B氏は畑仕事やその地域の案内、C氏はパソコンの知識などをチャンスがあれば地域に還元したいと思っているが、その場がなかなか見出せない、としている。

## 二地域宿泊系 ボランティア活動で地域を元気に

D氏: 新潟県十日町市の集落に通う 調布市在住(34歳男性) 車が新幹線で移動。通い始めは集落の廃校に泊まっていたが、最近集落で空き家を活用した宿泊施設が利用できるようになった。数軒の集落に20名以上のボランティアが入り、棚田の手入れなど農作業の手伝いをしている。

中越地震をきっかけにして、多くの集落にボランティアが入り、地域を元気づけている。関わる人は時間に余裕のあるシニア層と学生が主体だが、集落の高齢者ももう一度、地域を見直す心の余裕が生まれ、郷里を離れた子供世帯の気持ちにも変化の兆しが見られる。

## 移住・(帰郷)

都会暮らしを経て、郷里を再評価する気持ちが強まっている

E氏: 福島県会津地方に帰郷 (37歳女性) 社会人になって、東京でひとり暮らしをしていたが、体を壊し帰郷。伝統工芸に若い移住者やいろいろな取り組みが行われていることに関心を持ち、参加するように、地域おこしにも関心が広がる。

F氏: 奈良県吉野地方に帰郷 (65歳男性) 勤務地の異動を申し出、帰郷。村の議員になるなど、地域おこしに奔走。現在も複数の役職をこなしながら、HPでの地域紹介や地域ガイドなどで観光客の受入なども引き受けている。

いずれも、郷里に愛着と誇りを持ち、地域おこしのための活動に関わる、あるいは関わり始めている。都会暮らしを経験したことで、新しい目で故郷を再評価するようになっている。

## 帰省 30代前後に多い自然の中での子育て願望

G氏: 四国の祖母の家に3ヶ月に1度農業手伝いに訪問。夫と6ヶ月の娘の3人暮らし。 尼崎市在住(27歳女性)

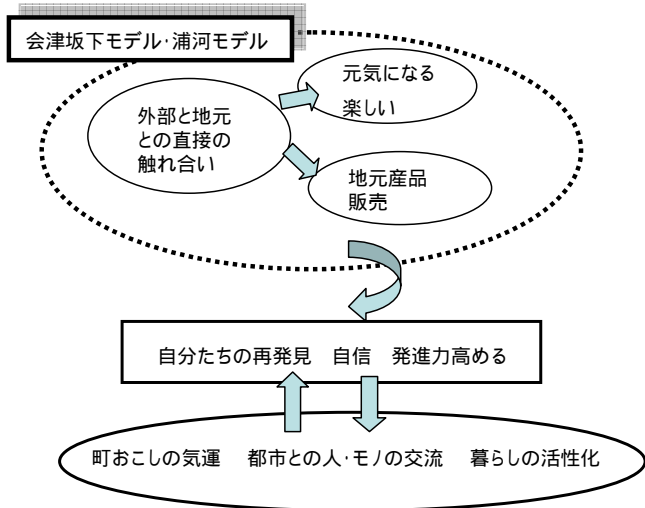
H氏: 和歌山県の実家に3～4ヶ月に1度夫婦で帰省、友人と日程を合わせたり、農作業を手伝うなどして過ごす。 大阪市在住(32歳女性)

I氏: 山梨県の実家や祖母の家を訪問、農作業の手伝いを子供にも体験させている。小6頭に子供3人の5人家族。 稲城市在住(33歳女性)

子育て中、あるいはこれから子供を育てるのに、自分の育った自然のある環境を体験させてやりたい、との思いは強く、「職さえあれば」との声が聞かれる。多くのモノや情報がインターネットで手軽に手に入ることも田舎と都会の距離を縮め、田舎暮らしに向かう気持ちの後押しをしている。

- それぞれの地域にあわせて「二地域居住」を推進する地域では、「外部の目」によって、地域資源(人、自然、産業)の見直しがなされ、内発的な地域づくり、人づくりが起きている。
- 地域活性化を促す高いポテンシャルを持つ「二地域居住」実践者を見出した。

「二地域居住」の地域活性化の循環



二地域居住実践者のポテンシャル

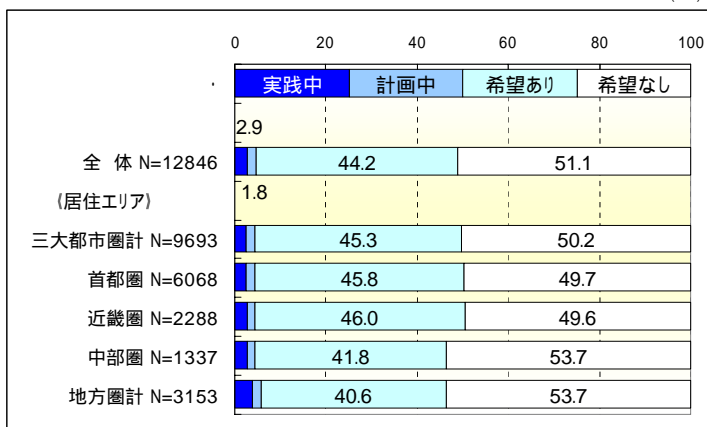
- 二地域住宅系(従来型)に、存在する地域貢献意欲を持つ「地域活性人」  
キャリアを活かした「活性力」の引きだし可能
- 二地域宿泊系のボランティア活動が地域を元気付ける。  
若い世代のひとつのトレンドに。空き家の活用などで後押し。
- 都会暮らしを一度経て、郷里を再評価し、地域おこしへ。郷里の自然の中で子育て希望。  
インターネットは都会と田舎の情報距離を縮めている。

「二地域居住」潜在需要

- 「都市と田舎を行き来する生活」の希望率は4割強。
- 活動の拠点としてのイメージは、住宅系が多く、「空き家」を借りたり、購入してリフォームする、など空き家が人気。
- 「家を建てる」も全体で11%、実践者や計画者では2割となり、「二地域居住」の推進は新築やリフォーム需要に結びつくものと思われる。

希望率44%、実践者や計画者を含めると、全体の約半数  
地域別に見ると、やや首都圏・近畿圏のしてみたいとする割合が高いが、地方圏でも41%の希望率がある。

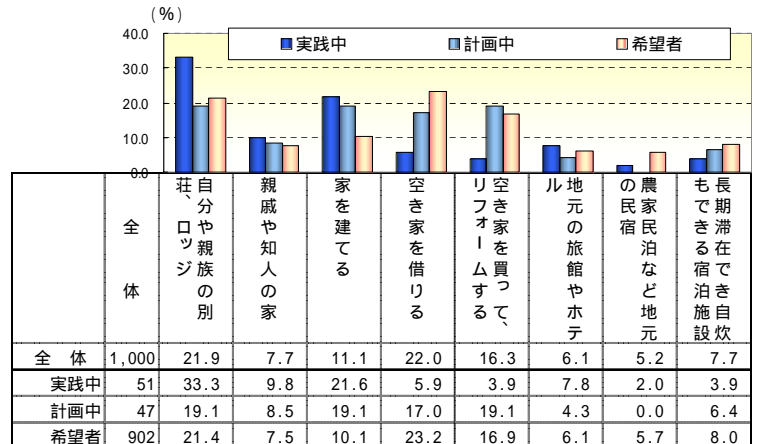
(自然豊かな地方と都市を行き来する暮らしをしてみたいか)



希望する拠点は「住宅」系が多い 新築やリフォーム需要

希望者は「空き家」を借りる、リフォームするといったイメージを持つ人が多い。

(地方暮らしや活動の拠点としてイメージするのは)

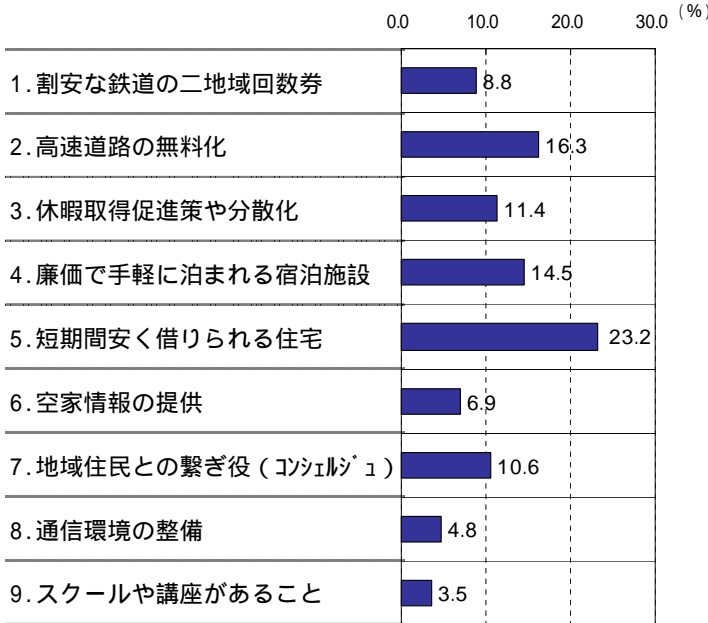




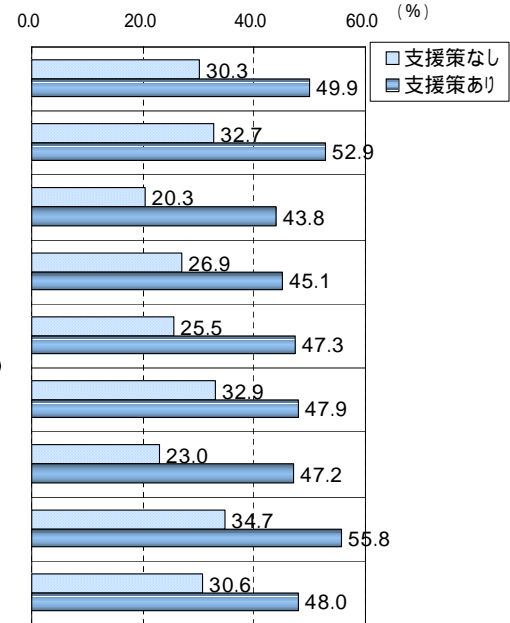
# 「二地域居住」顕在化のための支援策

- 支援策のトップ3は「短期間安く借りられる住宅」「高速道路無料化」「廉価で手軽な宿泊施設」
- 「二地域居住」の実現可能性は27%と3割以下だが、支援策があれば、実現可能性は48%へ2割アップ

（実現を後押しする最有効策）



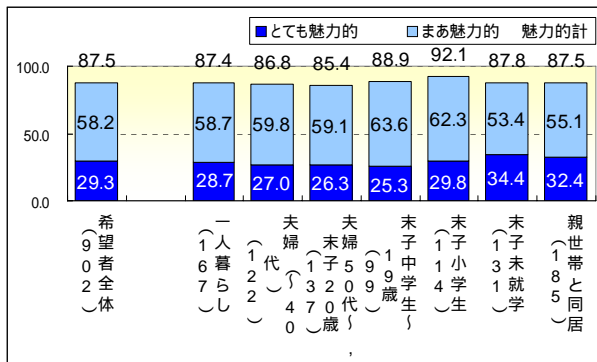
（支援策の有無による実現可能性）



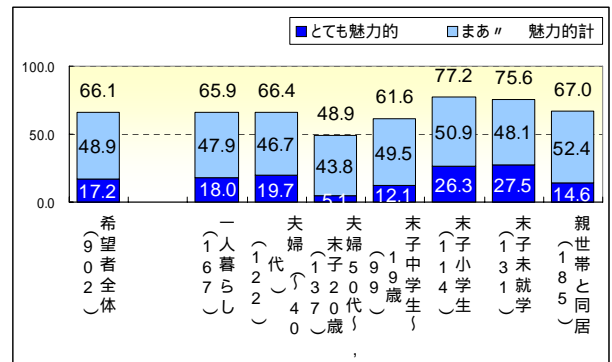
## 魅力ある「二地域居住」の暮らし方

- 二地域居住の4つの暮らし方提案のうち、人気順に1.週末田舎暮らし、4.キャリア活かし収入得る、3.田舎で子育て。
- 4位の農家民泊と農業・田舎暮らし体験でも魅力的とする割合は6割を超え、特に末子未就学の世帯では76%と、田舎で子育てと同等の人気。ヒアリングでも見たように、特に小学生までの若いライフステージに、魅力的に映っている。

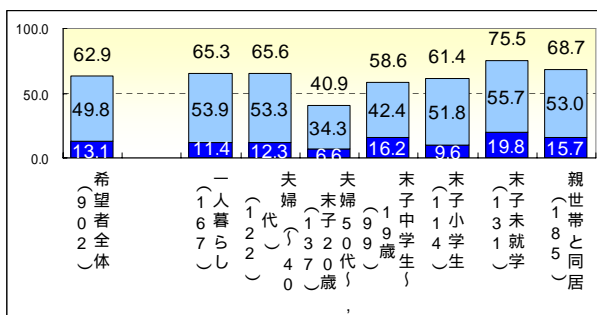
(1.週末や季節ごと趣味や畑仕事をし田舎暮らしを楽しむ)



(3.子供を田舎で育てながら都会での仕事を両立させる)



(2.農家民泊を農業を手伝い田舎暮らしを体験する)



(4.田舎暮らしを満喫、キャリアを生かし地域の手伝いをし収入を得る)

